

(参考様式第5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
山形県	60003	1	平成19年度 ～平成21年度	平成19年度
活性化計画の区域				
東南置賜地区（山形県米沢市 南陽市 高島町 川西町）				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
地域産物の販売量の増加	32.42%	-56.17%	-173.26	素材生産量

(コメント)

計画期間の内、平成19年度は素材生産用機械（グラップル付バックホウ）の導入が年度末となったため、実績を計上できなかった。

また、平成19年度の建築基準法の改正の影響に加え、平成20年度の米国発の金融危機等の景気後退の影響を受け、住宅着工戸数が大幅に減少し、計画していた素材販売先の需要が大幅に減少し、丸太の受入制限があり、目標数値を達成できなかった。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
生産機械施設 (林業機械施設)	素材生産用機械（グラップル付きバックホウ）を1台導入し、素材生産性の向上による素材生産量の増大を図る。			米沢地方森林組合
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
米沢地方森林組合	平成19年度	平成19年度	平成20年3月26日	
事業の効果				
事業活用活性化目標を達成できなかったが、林業機械施設を導入することで雇用条件の向上及び労働環境の改善が図られ、平成17年度林業従事者数 123人の減少を10%程度（110人）に抑えることができ、林業山村地域の活性化が図られた。				

3 総合評価

(コメント)

事業計画時に予定していた販売先と木材の取引量の協定を結ぶなどして、目標達成のために努める必要があったと考えるが、それ以上に今回の目標達成率の低迷は、金融危機による景気後退による予測不能な社会的・経済的事情の変化が大きな要因と考えられる。

今後は、新たな販売先の開拓・確保につとめ、安定取引に関する協定を交わすことにより、事業量の確保を図る。

4 第三者の意見

(コメント)

山形県内の新設住宅着工戸数は、平成18年度と比較すると平成19年は19%、平成20年は12%、平成21年は43%の減少となっていて、景気低迷による木材需要の減少は、計画段階では予測不能な状況であったと推察される。

このような状況の変化があったものの、計画主体の評価にもあるように、素材の供給先との取引量の協定を締結するなどして、安定した事業量の確保に努める必要があったと思われる。

東南置賜地区活性化計画 改善計画書

平成22年9月30日作成

都道府県名	計画主体名	地区名	計画期間	実施期間
山形県	山形県	東南置賜地区	平成19～21年度	平成19年度
事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体	
生産機械施設 (林業機械施設)	素材生産用機械（グラップル付きバックホウ）を1台導入し、素材生産性の向上による素材生産量の増大を図る。		米沢地方森林組合	

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率 (%) B/A	備考
地域産物の販売量の増加	32.42%	-56.17%	-173.26	素材生産量

2 目標が達成されなかった要因

<p>【事務的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度については、機械の導入が年度末となった。 <p>【社会的・経済的要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の建築基準法の改正の影響に加え、平成20年度の米国発の金融危機等の影響を受け素材販売先の需要が大幅に減少したため。
--

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度	平成24年度
事業の推進体制	事業実施主体（米沢地方森林組合）の参事及び森林整備担当課長を中心とする。
具体的取組方策	<ul style="list-style-type: none"> これまでの供給先である製材や合板用の素材生産に加え、燃料用チップ材を生産している事業者など新たな販売先を、参事及び担当課長が中心となり開拓し、確保する。 これらの事業者と安定取引に関する協定を販売先と交わしていく。 目標数値は変えず、生産工程の改善を図りながら、目標の達成を目指す。

4 改善計画に対する第三者の意見

<p>(コメント)</p> <p>改善計画では、新たな素材供給先の確保及び取引量の協定締結による事業量の確保により、目標達成に取り組むこととしている。</p> <p>住宅着工戸数は今年度も伸び悩んでいるが、山形県森林組合連合会がとりまとめ出荷している県外の合板工場で行われていた素材の受入数量の制限は解除されており、今後は計画的な需要が見込まれる状況となっている。</p> <p>しかし、社会的・経済的状況の大きな変化は今後も起こりうるため、複数の取引先の確保が望まれる。</p> <p>この地域では、平成22年度から木質バイオマス燃料を生産する取組が開始されている。このような事業体のほか、地域外も視野に入れた取引先を確保することにより、事業量の確保を図られたい。また、素材供給先との協定締結については、複数年にわたる協定を締結するよう努められたい。</p>
--

改善計画添付資料

【計画目標と実績】

素材販売量	H16～18計	H19	H20	H21	計
計 画		4,080	4,080	4,080	12,240
実 績	9,243	0	2,399	1,652	4,051
達成率		0.0%	58.8%	40.5%	33.1%

【事業実績と今後の目標】

販売先	販 売 量 (m3)				
	H20実績	H21実績	H22見込み	H23計画	H24計画
山形県森林組合連合会	1,004	380	2,200	2,600	2,900
飯沢チップ	436	443	300	300	300
北越	541	407	300	400	400
青野製材	124	5	70	90	90
アイタ工業	78	91	180	200	200
吉田工務店	5		10	10	10
福島原木	-		10	20	30
黒田木芸			10	10	20
宇佐美製材	30	14	50	60	70
小黒造園		11	10	10	10
沖田木材		100	80	100	120
佐藤木材		8	50	60	70
県南チップ			50	90	90
中津川バイオマス			20	30	40
その他	181	193	200	200	200
計	2,399	1,652	3,540	4,180	4,550
H22～24 3ヶ年合計				12,270	